

平成31年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 重点 マスタープラン： 3つの挑戦 施策番号： 1-6 局・課名： 市民人権局・消費生活センター

事業名	消費者対策事業	事業費(千円)	平成29年度決算額	平成30年度予算額	平成31年度要求額	
		71,527	71,527	69,388	74,069	
事業概要 【目的】 市民が安全・安心な消費生活を営むことができる暮らしの実現 【内容】 ○消費生活相談事業 ・専門相談員の配置・相談員スキルアップ研修・相談業務用専門図書購入・弁護士等の専門家の知見見識の習得 ○消費者教育・啓発事業 ・市内中高生への啓発・小中教員向け研修・大学生向け啓発・市内大型商業施設等における出張啓発・市民向け講座等の開催・特殊詐欺被害防止電話パトロール・啓発物配布等 ○消費生活審議会及び苦情処理委員会の運営 ○業者指導・立入検査の実施 【今年度要求のポイント】 依然として被害件数の多い特殊詐欺被害の未然防止に向けた啓発・注意喚起を継続的かつ重点的に行うため、あらゆる啓発の機会を捉えた注意喚起情報の発信や出張啓発事業の中で消費生活センターに関するPRの強化・拡充を図る。また、民法改正に伴う成年年齢引き下げを見据えた若年者層に対する消費者教育推進・啓発事業については、大学を含む学校園における教育カリキュラムや学園祭事業等との連携をより一層充実させた事業展開を継続していくための予算要求するものである。	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
		H ~ H				
	主な要求内容 (単位:千円)					
	項目	30年度予算	31年度要求額	内容・積算等		
	消費生活相談事業	34,181	34,770	相談員報酬等研修旅費等		
	消費者教育・啓発事業	7,543	12,176	講師謝礼等消耗品印刷製本会場借上等		
	消費生活審議会及び苦情処理委員会の運営	705	696	審議会、苦情処理委員会関係		
	業者指導・立入検査の実施	3,155	3,152	嘱託報酬等		
	その他	23,804	23,275	建物借上等		
	合計	69,388	74,069			
スケジュール(経過及び今後展開)						
【経過(～30年度)】 第2期堺市消費者基本計画に基づいた各施策を効果的に実施するとともに消費生活センターの認知度向上を図る。		【31年度】 第2期堺市消費者基本計画に基づいた各施策を効果的に実施するとともに市民意識調査を活用した進捗状況・課題等を踏まえ、第3期計画改定に向けた改善・見直しを図る。		【今後予定(32年度～)】 第2期堺市消費者基本計画に基づいた各施策を効果的に実施するとともに進捗状況・課題等を踏まえた第3期計画の改定を行う。		
その他 特記事項						
みんなの審査会対象外 関連事業： 地域安全推進事業 高齢者見守り支援事業						